

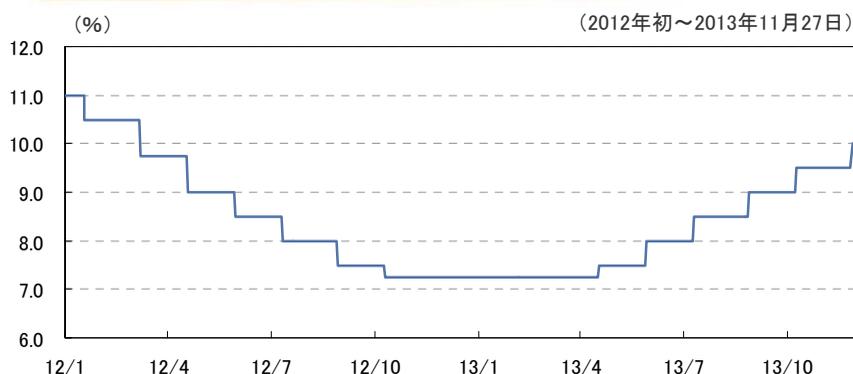
ブラジルの利上げについて

2013年11月28日

<ブラジル中央銀行:0.5%ポイントの利上げで政策金利は10.0%に>

ブラジル中央銀行は、11月26日(現地、以下同様)から27日にかけて年内最後の金融政策委員会(Copom)を開催し、大方の予想通り、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を全会一致で0.5%ポイント引き上げて10.0%としました。中央銀行は2013年4月の会合で利上げを開始し、今回で6回連続となりました。中央銀行は声明文において、「2013年4月より始まった政策金利の調整を継続し、全会一致で利上げを決定した。」と短く述べています。

ブラジルの政策金利の推移



<利上げの背景>

今回の声明文では、前回の声明文にあった、インフレを低下させ、来年もその傾向を継続させるとの文言が削除されました。文言を削除した意図は、来週発表される議事録で詳細が判明すると思われます。しかし、中央銀行が利上げによりインフレを抑えようとする基本的なスタンスに変わりはないと考えます。足元10月のインフレ率は前年比5.84%と9月と同程度で高止まりしている状況であり、インフレに対処するため追加利上げを行ったと考えられます。

<金利の見通し>

現状では中央銀行のインフレに対するスタンスは変わっていないとみており、今後も追加利上げの可能性が高いと考えられます。例年、年末にかけて食料品価格が上昇する傾向にあることや、1月～2月には公共料金等の改定があるため、今後のインフレ率は現状水準で高止まる可能性があります。このため現在市場では、2014年も追加で政策金利が引き上げられると見込まれています。

債券市場では、中央銀行による利上げサイクルの過程にあることから金利は上昇しやすいと見込みます。ただし、これまでの利上げにより中期的なインフレ圧力が徐々に減退すると期待されることや、インフレの要因になり得るブラジル・リアル安を抑制するための様々な政策対応がとられていることから、国債利回りの上昇幅は限定的なものになると考えられます。

(為替の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

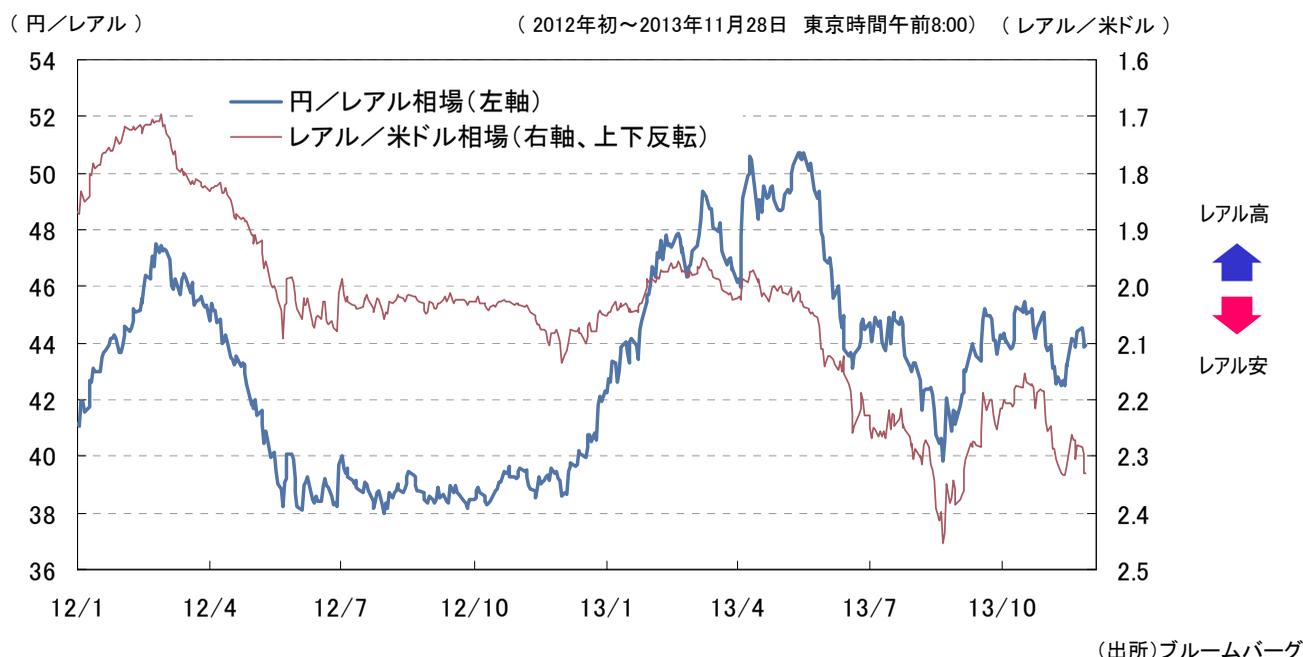
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替の見通し>

依然として、米国の量的金融緩和の縮小観測が高まる局面では米ドル高新興国通貨安になりやすく、レアルにとっても短期的な下落リスクがあります。一方で、中央銀行は、8月下旬に発表した為替介入計画に基づき、定期的にブラジル・レアル買い介入を行っています。この施策は12月末まで継続される予定であり、レアルの過度な下落を避けたいという中央銀行の意思がみられます。また、足元では海外企業が参加する形での原油開発権や空港運営権の入札が行われるなど、原油開発やインフラ投資のさらなる進展が期待でき、これはブラジル経済やレアル相場にポジティブに働くと思われま

す。ブラジル国債の利回りは中長期の年限で12%台になっているほか、規制緩和により金融取引税も0%となっているため、ブラジル国債は魅力的な投資機会を提供していると引き続き考えております。

ブラジル・レアルの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会